



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ

コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,854	52.3	229	—	229	—	258	—
2022年3月期第2四半期	2,530	27.2	△159	—	△161	—	△60	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 259百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	406.06	—
2022年3月期第2四半期	△94.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	4,434	1,170	26.4	1,839.25
2022年3月期	3,648	910	24.9	1,430.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,170百万円 2022年3月期 910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	22.0	60	—	55	—	38	—	59.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	727,500株	2022年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	91,370株	2022年3月期	91,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	636,131株	2022年3月期2Q	636,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波がかつてない規模で感染拡大しましたが、重症化しにくいオミクロン株への置き換わりとWithコロナを見据えた取り組みにより持ち直しの動きが見られました。

国内においては基本的な感染防止対策の徹底が継続されつつも対応の緩和が進み、自治体が推進する「県民割」は地域限定ながら利用が浸透し、外国人の新規入国制限も段階的に見直されております。しかし、資源価格の上昇による原材料価格の高騰や円安進行による景気の悪化、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念など、先行きへの不安は依然残っております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、機会を捉えた商品供給による販売強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,854百万円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益は229百万円（前年同四半期は159百万円の営業損失）、経常利益は229百万円（前年同四半期は161百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同四半期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けてはおりますが、全国的に新型コロナウイルス感染対策の見直しが進み、観光客と個人消費が回復傾向となったことにより受注も増加し、売上高は2,640百万円（前年同四半期比74.4%増）となり、営業利益は201百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けてはおりますが、全国的に新型コロナウイルス感染対策の見直しが進み、自治体が推進する県民割の利用も浸透、また長野市においては1年延期となった善光寺御開帳が開催されたこともあり、売上高は503百万円（前年同四半期比161.3%増）となり、営業利益は64百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、全国的に新型コロナウイルス感染対策の見直しが進んだことにより観光客の増加と善光寺御開帳関連商品の受注が増加しました。またシフト見直しなど生産態勢の効率化を進め、売上高は69百万円（前年同四半期比135.8%増）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）となりました。

④温泉施設事業

温泉施設事業は、新型コロナウイルス感染対策の見直しが進んだこと及び全国的なサウナブームの継続も相まって利用者数は増加し、売上高は123百万円（前年同四半期比24.2%増）となり、営業利益は9百万円（前年同四半期比1,523.1%増）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち前年下期から自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は62百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益は22百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続しているものの拡大ペースは落ち着きつつあり、商品需要の一巡と競合店の進出や一部販売商品の供給遅れ等の影響により、売上高は329百万円（前年同四半期比18.7%減）となり、営業利益は36百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店の運営が含まれます。飲食店においては新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的な緩和と、長野市における善光寺御開帳の開催により来店客数が増加しましたが、昨年の和洋菓子直売店の事業譲渡などノンコア事業の見直しを進め、売上高は124百万円（前年同四半期比45.8%減）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期比171.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円(47.8%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が429百万円、受取手形及び売掛金が278百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円(0.7%)増加いたしました。これは主に投資その他の資産が36百万円増加した一方、有形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円(21.5%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円(3.7%)減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が81百万円増加した一方、短期借入金が187百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円(47.5%)増加いたしました。これは主に長期借入金が586百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円(19.2%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円(28.5%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%(前連結会計年度末は24.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日開示の2022年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,592	1,174,313
受取手形及び売掛金	414,472	693,420
商品及び製品	359,430	426,997
原材料及び貯蔵品	58,499	59,349
その他	39,634	34,419
貸倒引当金	△583	—
流動資産合計	1,616,044	2,388,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	623,726	600,592
土地	902,820	902,820
その他（純額）	107,318	109,474
有形固定資産合計	1,633,864	1,612,888
無形固定資産	121,374	118,871
投資その他の資産		
敷金及び保証金	117,768	117,608
その他	172,957	210,448
貸倒引当金	△13,258	△13,808
投資その他の資産合計	277,467	314,248
固定資産合計	2,032,707	2,046,008
資産合計	3,648,751	4,434,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,033	344,608
短期借入金	951,500	764,487
未払法人税等	17,122	57,714
賞与引当金	14,135	38,549
契約負債	13,998	13,864
その他	252,970	237,486
流動負債合計	1,512,761	1,456,709
固定負債		
長期借入金	895,290	1,481,587
資産除去債務	93,478	94,143
その他	237,020	232,070
固定負債合計	1,225,788	1,807,800
負債合計	2,738,550	3,264,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△612,977	△354,671
自己株式	△179,114	△179,140
株主資本合計	909,619	1,167,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	2,100
その他の包括利益累計額合計	582	2,100
純資産合計	910,201	1,170,000
負債純資産合計	3,648,751	4,434,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,530,260	3,854,225
売上原価	1,855,448	2,739,639
売上総利益	674,812	1,114,585
販売費及び一般管理費	834,098	884,826
営業利益又は営業損失(△)	△159,286	229,759
営業外収益		
受取利息	186	4
受取配当金	259	321
受取事務手数料	731	648
受取手数料	354	3,509
その他	2,393	1,537
営業外収益合計	3,925	6,022
営業外費用		
支払利息	5,114	5,568
その他	678	1,080
営業外費用合計	5,793	6,649
経常利益又は経常損失(△)	△161,154	229,131
特別利益		
固定資産売却益	18,181	—
助成金収入	49,704	40,660
事業譲渡益	—	2,750
その他	2,518	—
特別利益合計	70,404	43,410
特別損失		
固定資産除却損	738	—
特別損失合計	738	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,488	272,542
法人税、住民税及び事業税	6,388	49,932
法人税等調整額	△37,636	△35,696
法人税等合計	△31,247	14,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,241	258,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,241	258,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△60,241	258,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	1,518
その他の包括利益合計	△92	1,518
四半期包括利益	△60,333	259,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,333	259,824
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,488	272,542
減価償却費	56,571	46,429
固定資産売却損益(△は益)	△18,181	—
有形固定資産除却損	738	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	△33
資産除去債務戻入益	△2,518	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,565	24,413
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,748	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,985	—
契約負債の増減額(△は減少)	15,488	△133
受取利息及び受取配当金	△445	△326
支払利息	5,114	5,568
助成金収入	△49,704	△40,660
売上債権の増減額(△は増加)	△20,877	△278,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,509	△68,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,833	81,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,451	△12,332
前受金の増減額(△は減少)	30,188	△14,911
その他の資産の増減額(△は増加)	79,551	5,025
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,216	4,693
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,750
その他	3,126	824
小計	△50,771	22,556
利息及び配当金の受取額	262	323
利息の支払額	△5,047	△5,692
法人税等の支払額	△14,377	△9,632
法人税等の還付額	2,064	1,049
助成金の受取額	49,704	40,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,164	49,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△11,167	△17,194
有形固定資産の売却による収入	18,181	—
無形固定資産の取得による支出	△3,872	△4,140
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,830	—
事業譲渡による収入	—	2,750
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,972	△12,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,650,000
長期借入れによる収入	1,006	901,006
長期借入金の返済による支出	△313,428	△301,722
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△229	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,348	399,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,156	435,721
現金及び現金同等物の期首残高	733,290	733,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,446	1,169,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

《セグメント情報》

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約から生じる収益	1,514,380	192,645	29,435	99,274	—	405,247	2,240,983	230,058	2,471,041	—	2,471,041
その他の収益	—	—	—	—	59,218	—	59,218	—	59,218	—	59,218
外部顧客への売上高	1,514,380	192,645	29,435	99,274	59,218	405,247	2,300,201	230,058	2,530,260	—	2,530,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,146	—	51,992	—	12,000	—	74,139	109,070	183,209	△183,209	—
計	1,524,526	192,645	81,428	99,274	71,218	405,247	2,374,340	339,128	2,713,469	△183,209	2,530,260
セグメント利益又は損失(△)	△63,959	△49,498	△38,173	586	22,021	69,095	△59,927	3,919	△56,007	△103,279	△159,286

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業						
売上高												
顧客との契約か ら生じる収益	2,640,886	503,344	69,409	123,342	—	329,583	3,666,565	124,733	3,791,298	—	—	3,791,298
その他の収益	—	—	—	—	62,926	—	62,926	—	62,926	—	—	62,926
外部顧客への 売上高	2,640,886	503,344	69,409	123,342	62,926	329,583	3,729,492	124,733	3,854,225	—	—	3,854,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,071	—	110,550	—	14,805	—	169,427	92,612	262,040	△262,040	—	—
計	2,684,958	503,344	179,960	123,342	77,731	329,583	3,898,919	217,345	4,116,265	△262,040	—	3,854,225
セグメント利益	201,823	64,292	48	9,525	22,648	36,233	334,571	10,648	345,220	△115,461	—	229,759

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期及び2022年3月期連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、現時点で同感染症の収束時期について見通しを立てることは困難であります。当第2四半期連結累計期間においても引き続き各種行動制限が解除されていることから国内観光客も増加し、当社グループの主力である観光みやげ品に係る各事業における売上高、収益についても回復基調となっていること、また当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。